

〈論文〉

世界銀行と経済学

阿部 義章†

“Operations at the World Bank and Economics”

yoshiaki Abe

The paper describes various analytical tools used, ranging from macroeconomics for country economic analysis and microeconomics for project appraisal, at operational units in the World Bank and organizational characteristics for the preparation of Country Strategy Papers and the implementation of the lending program. The paper is written on the basis of author's working experiences at the World Bank from 1967 to 1996.

序文

世界銀行（世銀）の開発経済学への貢献は途上国全体の開発課題の把握であり、開発問題のオピニオンリーダーであることであろう。意図した課題の把握は1978年から始めた年次世界開発報告書の準備を通しておこなわれ、膨大な統計資料を駆使しての比較分析からなり、抽象的に定義された開発課題を開発の現場にいる政策担当者を実現可能な政策案を示してきたと言う点でかなりの評価を受けるべきであろう。これらの報告書の準備過程において蓄積された知識は途上国に、世銀においても多量で、それをもとにした教育・環境・貧困問題へ、債務問題への注意の喚起、構造調整政策への融資の開始、あるいは最近の貧困問題の総合的な分析における世銀のイニシアティブは記憶に新しい。これらの分析結果や政策提言のもともとの資料は毎日の途上国の経済経験であり、その経験を世銀の業務、即ち政策対話、融資案件の選択・実施を通じて集積されたものである。この小稿は筆者が1967年から1996年の29年間世銀のスタッフとして勤務した経験に基づき、当該国と世銀間の行き来と言う原点にもどって、世銀の融資業務の現場においてどのような経済学的な分析道具が使われ、どのような組織のもとで国別援助計画が決定され又それが貸付け業務を含めた諸々の業務として実行されているのかを紹介したいと思う。勿論これらの業務が意味あるものになる時は、世銀がより良い政策勧告を準備し、途上国がそれを利用し

† 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

てより良い政策を実行し、良い結果が出た時であることは言うを待たない。

業務と経済学

世銀における融資業務の現場の仕事は顧客である当該国の政府との政策対話、援助支援会議を通じて必要に応じての援助資金導入、と貸し付け業務の三つからなる。これらの仕事の具体策はかなり頻繁にしかも継続的に現場へ行って収集され分析された情報・資料をもとにした諸々の報告書を基礎としている。報告書の種類はマクロ経済調査、重要課題経済調査、分野別経済調査、それに融資案件関連の調査の四つに分けることが出来、それぞれの調査活動において様々な経済学が必要に応じて応用されている。時にはそれは理論経済学であったり、応用経済学であったり、時には経済学とその領域を越えたほかの社会科学とが学際的に協力した形になっている。経済学的な思考は問題を見つけ出し、解決策を見出すに不可欠であるのは当然ながら、経済学は政治も絡んだ途上国の実際の経済問題を中立化する重要な役目を持っているとも考えられる。業務の現場において使われた経済学の理論的或いは知的な貢献度といった問題意識よりも、経済学から出た様々なアイデアが仕事の現場で色々な形で応用されたと言うのが世銀の業務における経済学との関係であろう。

国別マクロ経済調査は当該国の経済状況を把握し当面の課題、中長期にわたっての開発政策の選択肢を提言するものである。当該国の経済状況あるいは重要性によってこの調査は1-3年ごとに行われ調査の目的あるいは内容も変わってくる。分析道具は本質的にはマクロ経済学であり、調査の内容は原則的には典型的なマクロ経済学の教科書の目次にあるような生産、雇用、物価、投資、貯蓄、国際収支、財政収支、対外債務などの主要経済指標の分析であり、マクロ経済の診断書である。これらの分析には簡単ながら誠に便利なモデルが使われ幾つかのシナリオを作り中長期の予測を行っている。このマクロモデルは‘二つのギャップモデル’を基礎につくられたモデル（即ちICORや輸入の弾性値が与件とし外性的にあたえられているなどの特徴）にIMF経済安定化政策のシナリオ準備に使われている財政・金融セクターモデルが加味されたものである。報告書の学問的なレベルはそんなに高いとは言えないものの総合的なマクロ経済の診断書としては信頼度の高い報告書である。この報告書は当該国と世銀との政策対話の基礎となり、後述の‘国別援助計画書’作成の重要な資料になり、又援助国支援会議における参加各国・機関に対して提供され援助調整に関する協議の資料として活用されている。

世銀のマクロ経済分析方法の変遷は途上国経済の実情や開発経済自体の歴史を反映してきた。1960年代の後半までは、所謂構造主義が中心で、途上国の経済発展には投資が必要で、特に外資の不足に重きが置かれ援助の必要額が説明され、第一次産品の輸出国である途上国の交易条件長期悪化説も相俟って、公共投資による輸入代替品生産を目的にした工業化という開発戦略が中心であった。インドを始めとした色々な国で計画経済的なアプローチが採用されたのもこの時期であった。1970年代に入って貧困問題が浮かび上がり始め原油価格の高騰も経験し、効果の少なかった輸入代替の為の工業化に代わって輸出

振興政策が重要になり始め、政府・市場の役割が見直され始めた。結果は構造主義の替わりに新古典派が中心になり、市場の機能が十分働かせる経済政策が重視され、‘小さい政府’が話題になってきた。1970年代の終わりにはラテンアメリカにおける債務危機問題を発端に新古典派アプローチをもとにした‘構造調整政策’が登場し、1980年代初期にはアフリカにおいても政府の過ぎた介入と言った政策論が始った。世銀のマクロ経済分析方法は今では‘人間の顔をした’アプローチのもと所得再分配を含めた貧困問題への取り組みや政府と民間の役割が制度面からも議論されている。特に1980年から始った構造調整貸付けでは貿易の自由化、財政制度の改善、市場への価格政策の導入、政府部門の効率化等四つの重要課題が扱われ、国別マクロ経済調査を単にマクロ的診断書と位置付けるのではなく、構造調整への政策勧告のもととして、貸付け業務の中心に位置付ける要因になった。

途上国の担当者にとって当該国の世銀のマクロ経済分析は重要であるだろうが、担当者にとって大変興味ある事は色々な国での経済経験であり、経済発展を可能にする決定要因であり、発展がどう所得分配などに影響を与えるかと言った点であり、かなり詳しい知識が要求されるのが常であった。世銀の中にある沢山の比較しうるデータは大変重要であり、それらを基礎にある程度の普遍性を持って開発課題について説明できる事はもっと重要であった。実際、国内貯蓄率・投資率の高低、財政収支、農業の生産性、工業生産品の輸出可能性、インフレの高低、失業率の高低とそれぞれの政策決定要因は各国の為政者が常に興味を持つ問題であった。

重要課題経済調査は3－5年ごとに行われる基礎的な研究調査（例えば、貧困、環境、経済の営みにおける民・官の役割分担、経済に関する司法制度、雇用、債務、公共事業費、地方分権化、インフレ等）を意味しマクロ経済分析から炙り出された問題点を個別の開発問題として調査し具体的に開発政策を提言するもので、ここでは貧困と公共事業費調査の説明をしておく。

貧困に関する世銀のアプローチは時代と共に変わってきた。1960年代には経済成長が貧困緩和に繋がると考えられていたが、実際は貧富の差が拡大した。1970年代には所得分配と成長の関係が注目され、農村と都会の貧困とか人間の基本的なニーズ（BHN）の必要性等直接に貧困緩和に繋がる具体的な政策が議論され始めた。実際1973年には the Agriculture and Rural Development Department、1975年には the Urban Development Department、1979年代には the Population, Health and Nutrition Department がそれぞれ立ち上がったのである。1980年代になってからは構造調整政策をもとにした融資業務の中心になり、それが短期的には貧しい人々或いは社会的弱者に大きな打撃を与えることから、貧困緩和への努力の必要性がいっそう強く認識されるようになった。1990年代に入ってから貧困緩和の為には経済成長が必要条件であるが、これだけでは不十分で、経済成長の成果が貧しい人々にも行き渡る為の基礎的条件が必要であり、初等教育、基礎的保険、家族計画及び栄養を提供する必要があると考えられるようになった。途上国の貧困緩和努力を支援するにあたっては、当該国の貧困の現状（ある国の地理的な特性に従って都市・地方にわけて貧困人口の分布を計測し、それぞれの貧困層における戸主の教育程度、雇用状況、公衆衛生設備・下水・上水・電気・ごみ処理施設へのアクセス程度の調査）、問題点及び対応策を分析した“貧困アセスメント”が重要である。このアセスメントの分析道具はthe Living Standards

Measurement Study (LSMS) をもとにした家計調査で、家計調査で集めた資料をもとに短時間に所得再分配や貧困減少のための分析と政策提言が可能で、担保がなくても貸し付けが出来るマイクロファイナンスの方法とかの結論を探り出せる非常に効果的な分析道具として認められている。

公共投資及び經常支出の効率化は途上国経済の健全化を実現するには当該国の経済構造の改善が必要で最も重要な改善策のひとつであろう。マクロ経済の立場から見れば効率化は政府部門において国内貯蓄率の増加への可能性を追求することを意味し、マイクロ経済の立場から見れば政府介入にメスを入れることであり市場の効率・失敗と関連付けることである。即ち達成可能な財源を枠組みとして公共支出を構成する重要分野、たとえば運輸、通信、電力セクターからなる経済基盤、教育、公衆衛生、社会保障セクターからなる社会基盤、あるいは農業・工業などの直接生産に関連する支出を分析し、公共支出の効率性、公平性、セクター間の比較整合性、民間セクターの役割を調べるものである。ある時には外貨の必要量も含めた財源確保を目的にした調査であり、また有る時には分野間のプライオリティを根本的に変える目的で調査され財源の配分に著しい変化を示唆する。或いは1980年に構造改善融資が始って以来年々構造改善のメニューが拡大され、1990年頃には公共企業・公共セクターの改革も具体的に提議され出し、公共支出の優先順位の見直し、適切な民営化の政策もくみいれられるようになり、その政策の提言の基礎は公共支出調査である。さらに、IMFとの業務の連携において、特に緊縮財政の方向性が必要な場合、ある程度の専門性と詳しさのある公共支出調査書は当該国にとっても便利な資料になりうる。分析道具はあきらかに財政学であり公共経済学であるものの、途上国における政府の役割と言えはいうまでもなく決定的な答えはなく、その議論はずっと続くであろう。只多くの途上国での調査は政府・民間が出来うる事或いは出来ない事の事例を羅列でき、問題点をより明白にさせ、問題の理解を深めていると思われる。

分野別経済調査：この調査は当該国の経済構造によって各々の分野の重要性が決まっているわけであるが、その重要分野を分野別に大体3年ごとに分析する調査である。その国のマクロ経済の政策と国の予算に計上されている個々の案件との整合性は前述の公共支出調査とこの分野別経済調査で保つ為の試みである。意味あるマクロ経済政策の枠組みのもと経済政策が実施され、そのもとで分野別の優先順位がはっきり出来る公共支出調査があつて、この分野別調査は分野毎の重要な政策課題を調査し、具体的な政策を示唆する調査である。マクロ経済の大まかな枠組みのなか、貸付け業務の実施から蓄積された経験やかなり頻々に現場へ行って詳しく且つ継続的に分析された主要な経済セクター（例えば運輸、農業、電力、教育、公衆衛生）、サブセクターにおける開発の為の政策問題、必要な投資額、関係省庁あるいは関連機関の組織実態・業務効率・財務効率に関する報告書は当該国の政策担当者にとっても援助支援国の担当者にとっても不可欠な資料になりうるものである。

例えば運輸分野セクター調査であれば、国によっては道路、鉄道、航空、港の諸運輸施設が存在し、旅客・貨物運輸需要がありその市場があり、それらを行政管理する管轄省庁が少なくとも建設省と運輸省があり、運輸サービスの供給者が国・地方自治体の公社の形態をとったり多数の運輸業者の存在があつたりの基幹セクターの全体を調査するものである。マクロ経済的には旅客・貨物需要自体が全ての経

済活動から派生するもので、国内の産業構造、人口分布や工業の立地点、輸出・輸入の構造が決定要因になり、交通手段べつの旅客・貨物の流れの方向と交通量が計測される。財政的な側面からすると、運輸分野への必要投資額、道路の財源である揮発油税、多くの場合国有化されている鉄道、あるいはほかの公社の赤字経営等が問題としてとりあげられる。この延長が1980年代に入ってから小さい政府への可能性として民間と政府の役割が議論され公社の民営化あるいは民間活力導入の必要性などが指摘されるようになった。マイクロ経済的には運輸需要を変化させ得るあるいは資源配分の効率化への価格政策・免許政策が分析され運輸市場の規制緩和や競争促進への政策に選択肢が示される。この分析方法は1960年代から確立され限界費用をもとにしたインフラ運営の費用計算であり、それに基づいた価格政策が其の中心であって最終利用者の消費者余剰を最大にすることを目的としている。

融資案件関連調査：融資案件が投資に値するプロジェクトか否かを評価する調査である。プロジェクトの発掘・形成の経路は様々で典型的なのは前述の公共支出調査や分野別経済調査の結果から派生する場合が最も多く、場合によってはプロジェクト自体の重要性あるいは必要性から直接的にプロジェクト形成が始る。調査は初期の予備的調査から始まり、審査を経て融資の是非が決まり、プロジェクト進展状況の調査を経て事後評価調査が最後に加わってくる。ここでは審査調査を主として取り扱うが、その方法は分野の特徴によって異なり当然様々であるものの大きく分けて経済分析、財務分析、社会分析などがなされ総合的に判断を下せる仕組みになっている。経済分析の役割はプロジェクト レベルの話ではなく国家レベルでの資源の効率的配分を実現したいと言う見地から評価をする訳で、他の分析と比較して極めて重要と言われている。経済分析の内容は簡単に言って次のような質問に答えを出すことであろう：

1. 融資案件は最少費用あるいは最適デザインをもとにして最終的に選択されたのか？
2. 融資案件のマクロ経済に与える影響が充分分析されているか？
3. 融資案件のコストリカヴァリーとか使用代金、料金制度が充分分析されているか？
4. 正しい費用便益分析がなされているか？
5. Sensitivity analysis, 貧困問題、環境問題など正しく分析されているか？

以上各種の経済分析のうち代表的な費用便益分析と価格・料金政策の実状に触れておきたい。費用便益分析には周知のごとく一般均衡論からの方法と部分均衡論からのそれがあるが、殆どの場合後者の方法が一般化され簡素化されて応用されている。ある国で道路を建設して今までの交通費用をもっと低くする事を目的としたプロジェクトが融資案件であったとする。便益には、旧交通費用から新交通費用を引いた残り交通量の積が計上され、一方費用には、道路建設費に旧道路維持費から新道路維持費を差し引いた額をたした額を計上する。即ち道路建設、道路維持費の変化、交通量の変化などが他の財・サービスの価格に何の影響も与えないと言う仮定のもと分析されている。正しい分析にはより正確なその交通量の需要予測であり又便益と費用計上の際に必要な根本になる各財・サービスの市場価格であろう。多くの場合需要予測は大きすぎ、分析に不可欠な市場価格はなく、機会費用を利用して便益と費用を計上する作業を必要とする。概念自体や応用方法は複雑ではあるものの世銀の業務現場では、比較的

簡単な方法で計測している。ただこの簡素化された費用便益分析は殆どの農業、工業、インフラ関係のプロジェクトに応用されているが、教育、公衆衛生等の社会基盤のプロジェクトにはあまり応用されていず、この多くの場合最少費用の原則が使われる。実際、プロジェクトのデザインを最終決定にいたる過程で一番効果を発揮するのは、費用便益分析とか最少費用の方法論がプロジェクトの全ての意味においてオプティマイゼーション（投資のタイミングとかプロジェクトの規模）の過程に使われた時である。もう一つのプロジェクト経済分析は価格政策に関する考察である。特に道路、港湾、電力における料金制度の確立は技術、経済、財務各々の担当者が相談して準備が出来あがる。例えば電気料金の政策論議は、限界費用説をもとに異なったピーク毎（季節・一日）の限界費用が計算され、それに配電の効率性や財務目的が加味された電気料金を叩き台にして行われる。同様に道路や港湾の使用料も限界費用をもとに設定される事が多い。興味深い点はインフラ利用の平均費用が往々にして限界費用よりも低い点にあることを付け加えておきたい。

上記の四つの調査作業は言うまでもなく途上国の経済問題が全ての始まりであり、問題によって世銀のアプローチが決まり、途上国の要請によって世銀の各作業班の構成や規模も自ずと変わってくる。一般的には、世銀の調査作業は二つのグループによって実施されていると云えよう。一番目の国別マクロ経済調査と二番目の貧困・公共支出調査はマクロ専門のエコノミスト、なかでも開発、国際、金融、財政学の学問的背景をもったエコノミストが中心となって作業班を構成し当該国の経済問題によって必要に応じて世銀外部のスペシャリストがそれに加わる仕組みになっている。貧困問題の調査の場合には多分マクロのエコノミストが担当するものの、家計調査が分析道具ならば、やはり家計調査の経験者を持って行くのが通常である。一方分野別・融資案件調査になると一変して分野別の担当官が中心になる。特定分野（例えば道路、電力や灌漑）の技術者、財務の専門家とエコノミストからなる作業班が構成され、必要に応じて外部から専門家がそれに加わる仕組みになっている。交通プロジェクトの分析をとっても交通量の予測を色々な国で経験したスタッフの予測の議論は説得力があり、限界費用をもとにした料金制度を実際に導入した経験の有る専門家の新しい料金政策の勧告も説得力がある。これらのエコノミストが応用した仕事の現場で使う経済学は多種で、時代と共に変化し進化してきた。学問的なレベルはそんなに高くはなくても、現場の経済学の学問的な貢献は、明らかにマクロであれマイクロであれ、さまざまな経済学がさまざまな仕事の現場で使われ、国々の比較が可能であり、時々学問的あるいは政策的議論の中心になっている問題に関する知識がより豊富に有ると言う事であろう。一つ気になる事は、業務においてマクロとミクロの整合性の追求をしながら、何故エコノミスト自身を意図的に両方の領域を出たり入ったり出来るように訓練しないのかと言う点で、少なくともマクロエコノミストに価格政策がどんな経路で市場に浸透し需要に影響を与えるかの実感をつかんでもらう事は重要と思われる。

業務と組織

上記の四つに大別される調査作業で集められた資料と情報はどの様に整理され業務に利用されるので

あろう。世銀では当該国の開発実現に必要な経済政策課題を提議し世銀の役割を定義するために国別援助戦略書を作成している。国によって1—3年ごとに作られ中期のマクロ経済の枠組みが説明され、経済発展をもたらし得る可能性を指摘すると共に開発の制約になり得る分野・問題を検討し、必要な開発経済政策の転換を示唆するものである。勿論当該国の信用度（政治的・行政的な政策実行能力も含めた）が判断され、対外資金必要額が算出され、債務分析もなされ、最後に政策目標達成の為、援助供与国、民間金融機関、国際機関への役割分担が検討され、貸付も含めた世銀の役目が提議される。この戦略書は業務にとって当該国との政策対話・貸付の根本的な業務内容と分量を定義し、予算の基礎になるもので重要な書類と考えられている。このもとのかたちは1968—9年に導入された country programming でマクロ経済分析、貸し付け目標などが国別に検討され始めた。ただ世銀が一丸となってマクロ経済分析からプロジェクトまでの課題を包括的に分析すると言ったものにはなかなかならなかったが、試行錯誤を続けながらだんだん進化したと思われる。組織的に言えばマクロ経済を分析するマクロエコノミストや当該国との関係を総合的に扱う担当官からなる担当地域局とプロジェクトを扱う分野別の専門家（例えば道路、電力技術者等）、財務担当官、セクターエコノミストからなる担当プロジェクト局との協力、競争或いは抗争関係によって自ずと、時代によって変化した世銀の役割をもとに、戦略の質が決まり、当該国と世銀の関係の意義が決まって来ると思われる。この決定的な要因は業務をつかさどる組織である。

世銀では過去30年間に何度かの大規模な組織改革を行っている。中でも一番重要な組織改革は1987年におこなわれ、根本的に業務のプロセス改善が試され、全ての業務作業が当該国管轄の一つの業務局内で行われるようになった。前述のマクロ調査の作業班と分野別の作業班がおなじ業務局に属し共同作業が始めて可能になったのである。当時の世銀の役目は途上国における開発を実現するに、その国の経済構造の再編成を可能にすることであり、世銀内部の組織もマクロ経済の分析を中心にして、貸付け業務のなかで構造調整貸付けが伝統的な分野から出て来る融資案件に取って代わってより重要な位置におけるような組織が必要であった。理論的にはより良いマクロ経済の枠組みを実現するという事が開発目標の中心になることを意味し、マクロとプロジェクト間の整合性が良くなるために当該国の状態をより正確に把握出来るわけである。

1987年の改革以前には、例えば、大分さかのぼって、日本がまだ世銀から貸付けを受けていた頃（1953—1966）にも、マクロ経済の診断と融資業務の両方があり、前者は日本経済の発展制約は外資不足であるとの報告書であり、これは日本にとってニューヨークやその他の外国の資本市場へのアクセスの為に重要と考えられていた。後者の融資業務の方は基幹産業（鉄鋼・自動車）及びインフラ（発電・道路・鉄道）向けで国内的な資金需要を満たす為の外貨資金の貸付けが中心でこれまた重要であった。外資不足が発展制約でそれを満たすと言う意味ではマクロ側もプロジェクト側も業務の目的が一致していたがために、実際双方の部局は全くことな業務体制でも、大きな弊害はなかった。世銀全体ではやはりプロジェクトをもとにした融資業務はインフラを中心にしての融資経験と専門的な技術を屈指してかなりの成果を上げた経験から世銀業務の花形であったわけで、マクロ経済診断書をもとにした政策対話は、1960年代のインドの場合とかの例外を除いて、業務の中心ではなかった。只世銀への加盟国の

急増や途上国への貸付けの量が又メニューが増加するなか前述の country programming が導入され、マクロ経済と融資案件の整合性の必要性が議論される様になって来たのも、世銀自体がプロジェクト融資金融機関から真の開発機関に脱皮する過程にあったのであろう。この脱皮への一歩として1972年の組織改革は各々の地域毎の副総裁がマクロ経済を見る地域局と分野別の課で構成されたプロジェクト局の業務を調整する事になり、地域の大きさを基準とすれば副総裁の守備範囲が以前よりも小さくなった。但し以前にはなかった各々の地域毎の副総裁に必要な独立性と統一性と言った新しい問題が出てきたのも自然な現象であつたらう。実際世銀全体の根本的なルールの統一性が必要で、独立性に関しては、業務の特徴がアフリカではアフリカに適した、アジアではアジアに適した、それぞれがあつてしかるべきと言つた程度の考えを意味するものであつた。

1972年の組織改革はどんな影響が業務にあつたのだろうか。基本的には地域毎に1972年以前の世銀を作つたのでありマクロとプロジェクトの整合性が明かに改善されと言つた結果はなかつたと思われる。例外かもしれないが、上記の日本の例とは全く逆でより多くの外貨を必要としたマクロ経済状況のもとプロジェクトの進行状態が余り良くないのに同じセクターに沢山の外貨が継続的に長い間貸し付けされてきた事例もある。これは世銀が1970年から1987年までの間に米州開発銀行といっしょにコロンビアの電力セクターに計20億ドルずつ融資をおこなつていた経験である。これは主に担当プロジェクト局側のコロンビアの電力セクターに対する楽観的な経営効率、経済、技術、財務評価が起因で、外貨を必要とするマクロ的な判断のもと効果の少ない融資が続いたのであつた。

1972年の組織改革ではこのような融資を止める事が出来なかつたと言えるものの、組織以外のところに原因があつたのかもしれない。例えば世銀の沢山ある業務目標のうち金額で示された貸付け目標が一人歩きしたとしよう。その目標達成の為に進行中のプロジェクトにも新規のプロジェクトにも分野別のプロジェクト担当局による厳しいチェックがなされず、マクロ経済を扱う担当局も外貨が期待通り当該国へ動いていると言うだけで公共経済的なチェックがなされず、結果プロジェクトの質が下がつたと言えるのであろう。

1980年から始つた構造調整貸付けは業務の現場では、必ずしも構造調整貸付けの多くが成功裡に終わったわけではなく、構造調整政策の実施過程において貧困層への悪影響が大きいと言つた問題や需要側の政策ばかりでなく出来ればよりうまく供給側即ち各、民活・民営化、や公共支出の効率化をプログラムに組み入れる必要性が、実際の政策実施に精通したエコノミストを必要とし、この事は新たにエコノミストを雇つたり現存のエコノミストを訓練しなければならなかつた。この頃にはプロジェクトを通じての貸付け業務の方でも貧困問題が業務の中に組み入れられていて、その上交通や電力などのインフラのプロジェクトよりも民活・民営化や環境、教育、公衆衛生への融資を増やさなければならなかつた。これらを実行するには、マクロとプロジェクトの協力から生まれてくる整合性を追求すると言つた抽象論だけではなく、マクロの視点を力強く導入する為にはより一層の country focus が必要で、それと同時に限られた予算以内でインフラから社会基盤への分野のシフトを賄う為、伝統的なインフラ分野のプロジェクトの業務量をへらし、従つてスタッフ数も減らす大手術が必要であつた。1987年の組織改革はこのような背景で実施された。まさに世銀のリストラであつた。

1987年以後の世銀は country focus 一筋である。実際この根本的な組織構造のもと、構造調整貸付けは少しずつ改善され、貧困層にも助けになるような、供給側も加味されたプログラムが生まれ、社会基盤プロジェクトへの貸付けが増加した。又1997年頃をから、途上国にある世銀の現地事務所を強化して各々の業務局の局長を始めとした中枢スタッフが現地で業務の指揮を執るようになってきた。現地に駐在とは、政府の担当官との距離が短くなり政策対話がよりやりやすくなり、統計だけでは吸い取れない現地の情報が手に入りより正しい分析ができ、他の国際機関やバイの援助機関との責任分担もより効率的に出来るようになる事を意味し、これはより強い country focus と言えるであろう。この新しい実験は近いうちに、業務費用へのプラス・マイナス、予算の準備方法、現地で雇用するスタッフの質等に答えが出てくるであろう。ただ今迄の業務のメニューに当該国の政府の統治能力とか social assessment と言った新しい項目が加わったとすると、予算を増額できないあるいはメニューから不必要な項目をはずせないと言った制約がある限り、組織改革を常に考え続ける必要があるだろう。

結論

筆者が世銀に勤務し始めた頃（1967）から今迄の30余年の間に、業務と経済学は大きく変化し其の変化の影響は開発経済学の範疇にあるものから開発協力の方法論にいたるまでと多岐にわたっている。やはり圧巻は、マクロ経済分析を基礎にした構造調整貸付けが世銀の業務の重要な一端をになうようになった事であり、マクロ経済の分析と融資案件調査の関係が、分野別調査や公共支出調査等によって、より明白になり両者間の整合性がよりよくなった事であり、又家計調査が貧困問題の調査に使われる様になり貧困問題の理解度が増した事であろう。理論的なレベルの話ではなく途上国である業務の現場で収集された資料と情報をもとにした調査それ自体に意義があると思われる。

業務と組織は言うまでもなく一国の業務は一つの部署で取り扱うと言った一貫性のおったシステムがもっとも効果的でこれを country focus と呼ぶ。国別につくられた援助戦略書が其の集大成で、それに沿った業務執行が包括的に可能になったのが1987年の組織改革以来である。この改革は構造調整貸付けが始ってから七年目であり、漸くマクロとプロジェクトの間に整合性がとれるようになった。留意すべき点は、この改革は業務において一貫性とか整合性を追求できると言った原則論だけではなく、実は途上国が世銀に求めるメニューにそって世銀の業務の内容も変更しなければと言う新しいアプローチもこの改革を利用して実施され始めた。予算・スタッフの配分もマクロとプロジェクトの間、あるいは分野間の選択・優先順位に基づいて行われ、あたらしく構造調整、社会基盤分野への貸付シフトが始まったのである。